

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		兵庫県		市町村類型	Ⅳ－１	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	13,990,665	15,089,017	実質収支比率	4.3	4.9			
市町村名		香美町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	13,619,775	14,545,890	経常収支比率	86.6	88.1			
						近畿	○	歳入歳出差引	370,890	543,127	(※1)	(89.4)	(92.0)			
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	19,950	133,573	標準財政規模	8,255,965	8,345,084			
						近畿	○	実質収支	350,940	409,554	財政力指数	0.23	0.24			
人口		平成27年国調(人)	18,070 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造(※5)</th> <th>中部</th> <td>×</td> <th>単年度収支</th> <td>-58,614</td> <td>100,070</td> <th>公債費負担比率</th> <td>21.1</td> <td>24.8</td>	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-58,614	100,070	公債費負担比率	21.1	24.8			
		平成22年国調(人)	19,696 <th>過疎</th> <td>○</td> <th>積立金</th> <td>7,237</td> <td>216,960</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>			過疎	○	積立金	7,237	216,960	健全化判断比率					
		増減率(%)	-8.3 <th>山振</th> <td>○</td> <th>繰上償還金</th> <td>21,365</td> <td>446,877</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>			山振	○	繰上償還金	21,365	446,877	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)		令02.01.01(人)	17,343 <th rowspan="2">区分</th> <th>平成27年国調</th> <th>平成22年国調</th> <th>低開発</th> <td>×</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>91,166</td> <td>61,636</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	91,166	61,636	連結実質赤字比率	-	-		
		うち日本人(人)	17,211 <th>1,124</th> <th>1,108</th> <th>指数表選定</th> <td>○</td> <th>実質単年度収支</th> <td>-121,178</td> <td>702,271</td> <th>実質公債費比率</th> <td>9.6</td> <td>9.5</td>		1,124	1,108	指数表選定	○	実質単年度収支	-121,178	702,271	実質公債費比率	9.6	9.5		
		平31.01.01(人)	17,845 <th rowspan="2">第1次</th> <th>12.8</th> <th>12.1</th> <th></th> <td></td> <th></th>	第1次	12.8	12.1					将来負担比率	65.6	77.3			
		うち日本人(人)	17,709 <th>2,490</th> <th>2,746</th> <th></th> <td></td> <th></th>		2,490	2,746										
		増減率(%)	-2.8 <th rowspan="2">第2次</th> <th>28.3</th> <th>29.9</th> <th></th> <td></td> <th></th>	第2次	28.3	29.9										
		うち日本人(%)	-2.8 <th>5,200</th> <th>5,325</th> <th></th> <td></td> <th></th>		5,200	5,325										
		面積(k㎡)	368.77 <th rowspan="2">第3次</th> <th>59.0</th> <th>58.0</th> <th></th> <td></td> <th></th>		第3次	59.0	58.0									
人口密度(人/㎢)	49 <th></th> <td></td> <td></td> <th></th> <td></td> <th></th>															
世帯数(世帯)	6,228 <th></th> <td></td> <td></td> <th></th> <td></td> <th></th>															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		19,099,029	19,292,188				
	市区町村長	1	7,520 <th>一般職員</th> <td>164</td> <td>517,748</td> <td>3,157</td> <th>うち公的資金</th> <td>12,881,473</td> <td>13,184,091</td>		一般職員	164	517,748	3,157	うち公的資金	12,881,473	13,184,091					
	副市区町村長	1	6,160 <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>債務負担行為額(支出予定額)</th> <td>1,786,531</td> <td>1,215,888</td>		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,786,531	1,215,888					
	教育長	1	5,640 <th>うち技能労務職員</th> <td>7</td> <td>20,293</td> <td>2,899</td> <th>収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-</td>		うち技能労務職員	7	20,293	2,899	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,210 <th>教育公務員</th> <td>12</td> <td>33,415</td> <td>2,785</td> <th>土地開発基金現在高</th> <td>314,393</td> <td>314,371</td>		教育公務員	12	33,415	2,785	土地開発基金現在高	314,393	314,371					
	議会副議長	1	2,370 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>財政調整基金</th> <td>3,798,525</td> <td>3,677,454</td>		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,798,525	3,677,454					
	議会議員	14	2,140 <th>合計</th> <td>176</td> <td>551,163</td> <td>3,132</td> <th>積立金現在高</th> <td>410,090</td> <td>398,954</td>		合計	176	551,163	3,132	積立金現在高	410,090	398,954					
					ラスパイレス指数	94.3				その他特定目的基金	2,510,976	2,185,806				
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	公立香住病院事業企業会計	(9)	町立地方卸売市場事業特別会計	(11)	公立八鹿病院組合	(21)	榊香住観光公社					
(2)	矢田川憩いの村事業特別会計	(4)	後期高齢者医療保険事業特別会計	(7)	水道事業企業会計	(10)	国民宿舎事業特別会計	(12)	北但行政事務組合	(22)	矢田川開発㈱					
		(5)	介護保険事業特別会計	(8)	下水道事業企業会計			(13)	美方郡広域事務組合(一般会計)	(23)	榊むらおか振興公社					
								(14)	美方郡広域事務組合(農業共済)							
								(15)	但馬広域行政事務組合							
								(16)	兵庫県市町村職員退職手当組合							
								(17)	兵庫県市町交通災害共済組合							
								(18)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合							
								(19)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
								(20)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1, 718, 854	12. 3	1, 718, 854	21. 3	普通税	1, 704, 611	99. 2	-	-
地方譲与税	120, 009	0. 9	120, 009	1. 5	法定普通税	1, 704, 611	99. 2	-	-
利子割交付金	1, 774	0. 0	1, 774	0. 0	市町村民税	692, 872	40. 3	-	-
配当割交付金	11, 500	0. 1	11, 500	0. 1	個人均等割	28, 943	1. 7	-	-
株式等譲渡所得割交付金	6, 153	0. 0	6, 153	0. 1	所得割	587, 654	34. 2	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	35, 138	2. 0	-	-
地方消費税交付金	307, 877	2. 2	307, 877	3. 8	法人税割	41, 137	2. 4	-	-
ゴルフ場利用税交付金	36	0. 0	36	0. 0	固定資産税	862, 962	50. 2	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	857, 178	49. 9	-	-
自動車取得税交付金	21, 967	0. 2	21, 967	0. 3	軽自動車税	66, 500	3. 9	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	82, 277	4. 8	-	-
自動車税環境性能割交付金	6, 186	0. 0	6, 186	0. 1	鉱産税	-	-	-	-
地方特例交付金等	29, 260	0. 2	29, 260	0. 4	特別土地保有税	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	5, 051	0. 0	5, 051	0. 1	法定外普通税	-	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	3, 889	0. 0	3, 889	0. 0	目的税	14, 243	0. 8	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	745	0. 0	745	0. 0	法定目的税	14, 243	0. 8	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	19, 575	0. 1	19, 575	0. 2	入湯税	14, 243	0. 8	-	-
地方交付税	6, 637, 531	47. 4	5, 808, 977	72. 1	事業所税	-	-	-	-
普通交付税	5, 808, 977	41. 5	5, 808, 977	72. 1	都市計画税	-	-	-	-
特別交付税	828, 554	5. 9	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
(一般財源計)	8, 861, 147	63. 3	8, 032, 593	99. 7	旧法による税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2, 519	0. 0	2, 519	0. 0	合計	1, 718, 854	100. 0	-	-
分担金・負担金	35, 990	0. 3	-	-					
使用料	96, 128	0. 7	15, 117	0. 2					
手数料	34, 965	0. 2	-	-					
国庫支出金	858, 741	6. 1	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	919, 190	6. 6	-	-					
財産収入	42, 320	0. 3	6, 758	0. 1					
寄附金	311, 795	2. 2	-	-					
繰入金	342, 560	2. 4	-	-					
繰越金	338, 127	2. 4	-	-					
諸収入	387, 197	2. 8	2, 985	0. 0					
地方債	1, 759, 986	12. 6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	256, 286	1. 8	-	-					
歳入合計	13, 990, 665	100. 0	8, 059, 972	100. 0					

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	99, 402	0. 7	-	99, 402	
総務費	2, 131, 887	15. 7	142, 782	1, 564, 520	
民生費	2, 618, 628	19. 2	86, 195	1, 475, 613	
衛生費	1, 262, 293	9. 3	89, 872	1, 038, 856	
労働費	9, 192	0. 1	-	9, 192	
農林水産業費	756, 730	5. 6	50, 332	482, 932	
商工費	470, 335	3. 5	101, 216	234, 255	
土木費	1, 307, 200	9. 6	375, 095	955, 193	
消防費	861, 954	6. 3	346, 442	484, 470	
教育費	1, 842, 425	13. 5	706, 844	892, 604	
災害復旧費	205, 673	1. 5	-	13, 699	
公債費	2, 054, 056	15. 1	-	2, 032, 570	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	13, 619, 775	100. 0	1, 898, 778	9, 283, 306	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5, 040, 243	37. 0	4, 016, 733	3, 859, 079	46. 4
人件費	1, 872, 750	13. 8	1, 710, 569	1, 575, 102	18. 9
うち職員給	1, 063, 416	7. 8	958, 556	-	-
扶助費	1, 113, 793	8. 2	273, 950	273, 128	3. 3
公債費	2, 053, 700	15. 1	2, 032, 214	2, 010, 849	24. 2
元利償還金	2, 053, 694	15. 1	2, 032, 208	2, 010, 843	24. 2
内 うち元金	1, 953, 145	14. 3	1, 933, 123	1, 911, 758	23. 0
訳 うち利子	100, 549	0. 7	99, 085	99, 085	1. 2
一時借入金利子	6	0. 0	6	6	0. 0
その他の経費	6, 475, 081	47. 5	4, 979, 144	3, 345, 097	40. 2
物件費	1, 972, 883	14. 5	1, 338, 939	1, 036, 908	12. 5
維持補修費	154, 892	1. 1	114, 125	109, 351	1. 3
補助費等	2, 481, 545	18. 2	2, 149, 645	1, 374, 606	16. 5
うち一部事務組合負担金	470, 335	3. 5	446, 286	429, 037	5. 2
繰出金	927, 692	6. 8	798, 285	647, 789	7. 8
積立金	585, 758	4. 3	261, 939	-	-
投資・出資金・貸付金	352, 311	2. 6	316, 211	176, 443	2. 1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2, 104, 451	15. 5	287, 429	-	-
うち人件費	45, 248	0. 3	45, 248	-	-
内 普通建設事業費	1, 898, 778	13. 9	273, 730	-	-
うち補助	481, 284	3. 5	19, 386	-	-
うち単独	1, 393, 033	10. 2	250, 283	-	-
災害復旧事業費	205, 673	1. 5	13, 699	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13, 619, 775	100. 0	9, 283, 306	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	13,980	13,610	371	351	339	19,705	
2	矢田川憩いの村事業特別会計	32	32	-	-	0	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	13,998	13,628	371	351		19,705	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	2,374	2,360	14	14	257	32	6	-
2	後期高齢者医療保険事業特別会計	314	314	0	0	82	-	-	-
3	介護保険事業特別会計	2,341	2,282	59	59	392	-	-	-
4	公立香住病院事業企業会計	1,280	1,251	29	65	458	345	230	- 法適用企業
5	水道事業企業会計	451	603	▲ 152	173	93	2,859	782	- 法適用企業
6	下水道事業企業会計	1,450	1,362	88	74	801	12,639	9,163	- 法適用企業
7	町立地方卸売市場事業特別会計	449	449	0	-	449	0	-	- 法非適用企業
8	国民宿舎事業特別会計	36	36	0	-	21	9	3	- 法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計	公営企業会計等				385		15,884	10,184	-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1	公立八鹿病院組合	8,551	8,984	▲ 432	1,638	-	6,367	146
2	北但行政事務組合	751	716	35	35	-	-	-
3	美方郡広域事務組合(一般会計)	826	820	7	7	-	5	-
4	美方郡広域事務組合(農業共済)	268	277	▲ 9	47	-	-	-
5	但馬広域行政事務組合	115	110	5	5	-	-	-
6	兵庫県市町村職員退職手当組合	12,441	11,563	878	878	579	-	-
7	兵庫県市町交通災害共済組合	84	82	1	1	-	-	-
8	兵庫県町議会議員公務災害補償組合	12	11	1	1	-	-	-
9	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	452	167	285	285	-	-	-
10	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	795,351	776,100	19,251	19,251	5,508	-	-
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計	一部事務組合等				22,148		6,372	146

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	㈱香住観光公社	▲ 16	26	9	-	-	-	-	
2	矢田川開発㈱	0	3	5	-	-	-	-	
3	㈱むらおか振興公社	▲ 7	19	20	-	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82	地方公社・第三セクター等			34					

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）												
区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
元利償還金		1,927,822	2,048,323	1,934,330	31.7	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	20,205,607	19,799,879	19,704,720	322.9	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	3,431	2,761	2,086	0.0	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-	
準 満期一括償還地方債に係る年度割相当額		23,333	23,333	23,333	0.4	公営企業債等繰入見込額	11,712,993	10,968,752	10,184,398	166.9	国営土地改良事業に係るもの		-	-	-	-	
公 公営企業債の元利償還金に對する繰入金		786,873	778,664	740,552	12.1	組合等負担等見込額	118,417	138,753	149,171	2.4	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-	
組合等が起こした地方債の元利償還金に對する負担金等		16,241	22,998	26,802	0.4	退職手当負担見込額	2,282,178	2,205,337	2,154,834	35.3	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-	
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		725	718	712	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買戻しに係るもの		-	-	-	-	
一時借入金の利子		-	-	-	-	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-	
合計		(A) 2,754,994	2,874,036	2,725,729		連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-	
内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-	
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 34,322,626	33,115,482	32,195,209		その他上記に準ずるもの		-	-	-	-	
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	5,352,606	5,631,432	6,215,383	101.9	下水道事業企業会計	10,351,978	9,797,678	9,163,100	150.2		
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	65,481	40,222	32,872	0.5	水道事業企業会計	911,388	846,208	782,007	12.8		
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	23,172,210	22,691,005	21,943,208	359.6	公立香住病院事業企業会計	442,628	321,423	230,240	3.8		
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 28,590,297	28,362,659	28,191,463		国民健康保険事業特別会計（小代診療施設勘定）	1,273	1,567	4,344	0.1		
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率（(E)-(F)／((C)-(D))×100	91.6	77.3	65.6	その他の会計	5,726	1,876	4,707	0.1			
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準	公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-		
その他上記に準ずるもの	725	718	712	0.0	実質赤字比率		-	13.69	20.00		土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-		
利子補給に係るもの	-	-	-	-	連結実質赤字比率		-	18.69	30.00		地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-		
特定財源の額	(B) 26,250	29,051	21,486		実質公債費比率		9.6	25.0	35.0		その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-		
標準財政規模	(C) 8,397,432	8,345,084	8,255,965														
算入公債費等の額	(D) 2,140,830	2,203,042	2,154,464														
	(C)-(D) 6,256,602	6,142,042	6,101,501														
実質公債費比率	(単年度)	9.4	10.5	9.0													
((A)-((B)+(D)))／((C)-(D))×100	(3カ年平均)	9.2	9.5	9.6													

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

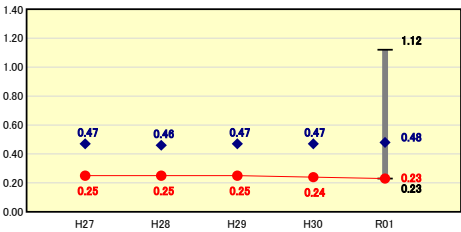
人	口	17,343	人(R2.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	口	17,211	人(R2.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	率
面積	積	368.77	km ²	実	公	債	費	比	率	9.6
歳入総額		13,990,665	千円	将	来	負	担	比	率	65.6
歳出総額		13,619,775	千円	市	町	村	類	型	H27	IV-1
実収支		350,940	千円	(	年	度	毎	)	H30	IV-1
標準財政規模		8,255,965	千円						H28	IV-1
地方債現在高		19,099,029	千円						R01	IV-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.23]

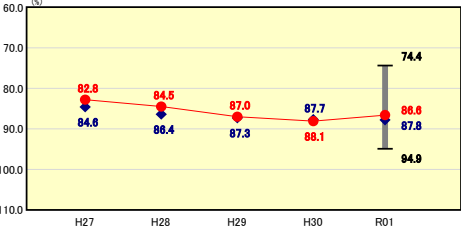


類似団体内順位 28/31 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.61

財政力指数の分析欄
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、第1次産業を中心とした町内経済の長引く低迷などにより、財政基盤が弱く、類似団体平均を大幅に下回っている。
平成17年度の合併以降、歳入歳出ともに行財政改革に取り組んできたが、引き続き、滞納税の収入強化や町有財産売却等による自主財源の確保に取り組むとともに、活力あるまちづくり施策を積極的に展開していくことで、定住者の増加及び町内産業の育成に繋げ、新たな課税客体等の増加を図ることに努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.6%]

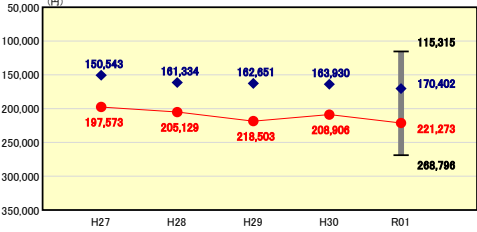


類似団体内順位 10/31 全国平均 83.6 兵庫県平均 85.2

経常収支比率の分析欄
繰上償還等により公債費を着実に減少させていることもあり、近年は類似団体平均に近い値で推移しており、令和元年度は86.6%となっている。今後も公債費の抑制をはじめ、定員適正化計画に基づく人件費の抑制など、引き続き経常経費の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [221,273円]

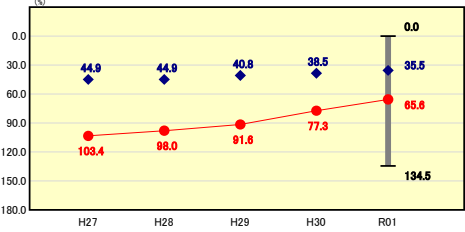


類似団体内順位 28/31 全国平均 135,880 兵庫県平均 134,505

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
町の面積が広く、狭隘な谷筋に集落が広範囲に点在している地域特性もあり、支所配置などの行政経費が嵩むため、類似団体に比べて人口1人当たりの行政効率性は低くなる現状にある。
類似団体と同じ傾向ではあるが、費用の抑制効果以上に人口減少の影響が大きく、指標は年々通増しているため、今後も公共施設の統廃合や指定管理者制度などの委託化などを通じ、人件費・物件費を中心としたコスト削減により、指標の改善に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [65.6%]

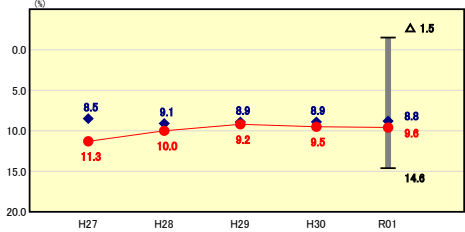


類似団体内順位 24/31 全国平均 27.4 兵庫県平均 41.5

将来負担比率の分析欄
近年は学校耐震化等の大型建設事業が相次いだため、地方債現在高は増加傾向であるが、退職手当組合に対する負担金(累積負担・給付差分)が年々減少していることに加え、剰余金等の積立等により財政調整基金を中心とした充当可能基金が増加していることもあり、前年度比で14.3ポイント改善した。
しかしながら、今後も老朽化に伴う大規模な施設整備の実施が続くことが見込まれるため、引き続き地方債残高を計画的に管理し、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.6%]

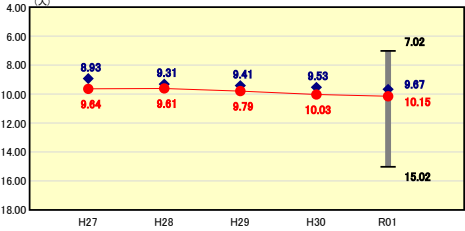


類似団体内順位 18/31 全国平均 5.8 兵庫県平均 6.2

実質公債費比率の分析欄
繰上償還等によって年々公債費を削減したため、当該指標は着実に改善してきた。ただ、令和元年度は合併算定等の縮減に伴う標準財政規模の減により前年度比0.1%増の9.6%となった。
平成30年度から令和4年度にかけて予定している学校施設の大規模改修等の影響により、今後は上昇することが見込まれるため、引き続き地方債発行額の抑制や交付税算入率の高い地方債の選択、繰上償還の実施などに取り組み、適正な水準の維持を図る。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [10.15人]

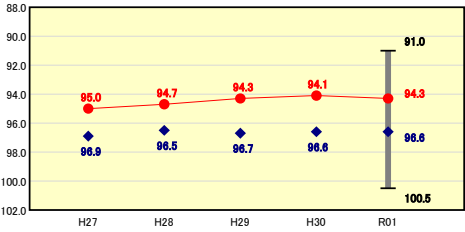


類似団体内順位 21/31 全国平均 8.03 兵庫県平均 8.26

人口1,000人当たり職員数の分析欄
合併以降、新規採用を抑え、指標の改善に取り組んでおり、概ね類似団体平均に近い水準となっている。
今後も、定員適正化計画に基づき、早期勲奨退職制度の活用など、適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [94.3]



類似団体内順位 4/31 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄
全国平均はもとより類似団体平均と比較しても常に低い水準で推移しており、県内でも最も低い値となっている。
今後も、より一層の給与適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

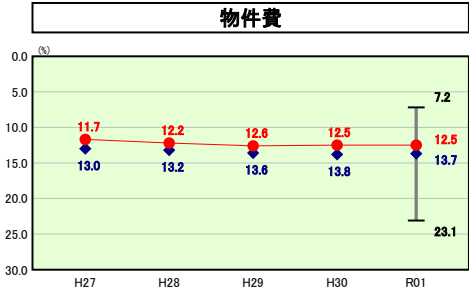
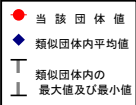
令和元年度

兵庫県香美町

経常収支比率の分析

人	17,343	人(R2.1.1現在)		-	%
うち日本人	17,211	人(R2.1.1現在)		-	%
面積	368.77	km ²		9.6	%
歳入総額	13,990,665	千円	実 質 赤 字 比 率	65.6	%
歳出総額	13,619,775	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率		
実 質 収 支	350,940	千円	実 質 公 債 費 比 率		
標準財政規模	8,255,965	千円	将 来 負 担 比 率		
地方債現在高	19,089,029	千円	市 町 村 類 型	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1	
			(年 度 毎)	H30 IV-1 R01 IV-1	

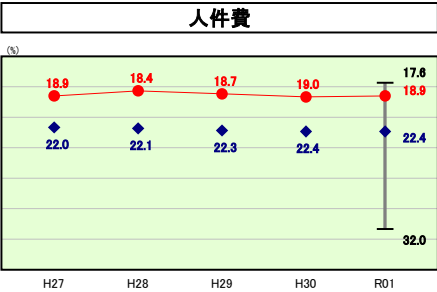
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 9/31 全国平均 15.0 兵庫県平均 12.8

物件費の分析欄

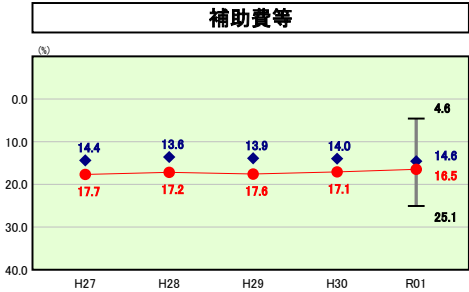
合併以降、「行財政改革大綱」に基づき、物件費の削減や指定管理者制度の導入等の取り組みを行った結果、本指標は類似団体平均より低い水準で推移してきたが、情報セキュリティ強化や個人番号制度導入に伴うシステム関連の保守等による委託料の増加等のため、近年は増加傾向となっている。
今後は、事務経費をはじめ、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の統廃合を適切に行い、施設管理経費の面でも更なる削減を図る。



類似団体内順位 4/31 全国平均 25.6 兵庫県平均 28.1

人件費の分析欄

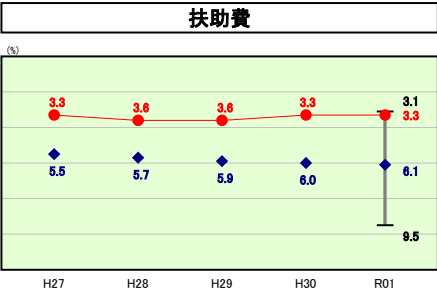
ラスパイレース指数と同じく、本指標も類似団体と比較して低い水準を保っているが、一部事務組合(常備消防業務等)の人件費負担分を考慮すると類似団体とおおよそ同水準となるため、今後も適切な定員及び給与の適正化について継続して努めていく。



類似団体内順位 22/31 全国平均 10.3 兵庫県平均 10.3

補助費等の分析欄

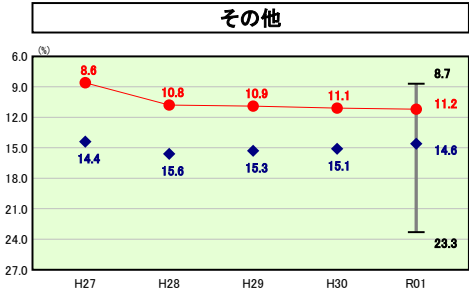
平成25年度に簡易水道事業及び下水道事業を法適化したことにより、繰出金の一部が本科目へ区分されることとなったため、類似団体平均値を超過して推移している。
今後は、一般会計の経常的経費の抑制はもとより、上下水道料金の改定による自主財源の確保に努めるなどにより、補助費の抑制を図る。



類似団体内順位 2/31 全国平均 13.1 兵庫県平均 13.3

扶助費の分析欄

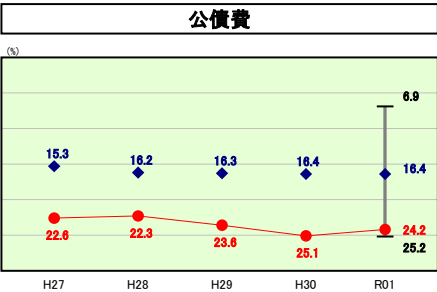
生活保護関係経費の負担が無い町村部ということもあり、全国平均・県平均と比較してかなり低い水準となっている。類似団体と比較しても低く推移している主な要因としては、合併以降の「行財政改革大綱」による取り組みにより単独事業の手当等の見直しを行ったことが挙げられる。
今後は少子高齢化の進行による社会保障経費の増大に備え、給付と負担の適正化に努める。



類似団体内順位 8/31 全国平均 13.1 兵庫県平均 12.5

その他の分析欄

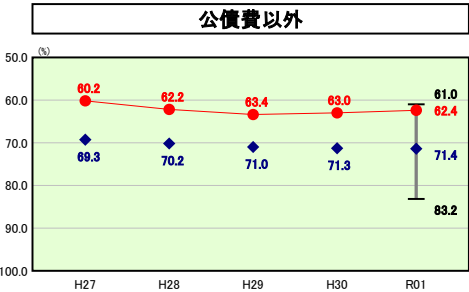
平成25年度に簡易水道事業及び下水道事業を法適化し、繰出金の一部が補助費等へ区分されることとなって以降、本科目は類似団体平均値より低い値で推移している。
後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計などへの繰出金は、近年は一定の水準で推移しているが、高齢化の影響等により増嵩が懸念されるため、今後も引き続き、経常経費の抑制及び自主財源の確保に努め、現在の水準を維持していく。



類似団体内順位 30/31 全国平均 16.5 兵庫県平均 18.2

公債費の分析欄

繰上償還等によって年々公債費を削減したため、当該指標についても着実に改善してきたが、近年学校耐震化をはじめとする大型建設事業を行っていることから、横ばい傾向となっている。
今後は地方債発行額の抑制、繰上償還の実施及び基金の活用も検討しながら財政の健全化に努めていく。



類似団体内順位 2/31 全国平均 77.1 兵庫県平均 77.0

公債費以外の分析欄

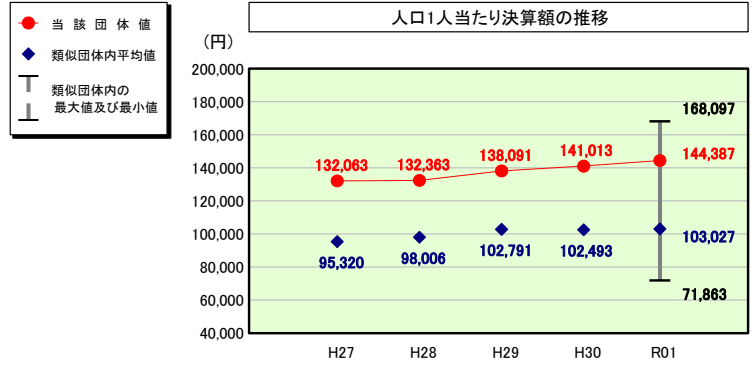
全国平均比較または類似団体比較でも良好な数値で推移しているが、裏返せば経常収支比率に占める公債費の割合が高いことの証左と言ふべき数値となっている。
公債費以外については、今後も引き続き経常経費の抑制に継続して取り組むが、公債費についても繰上償還や年度借入総額の抑制などを行い、財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

兵庫県香美町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

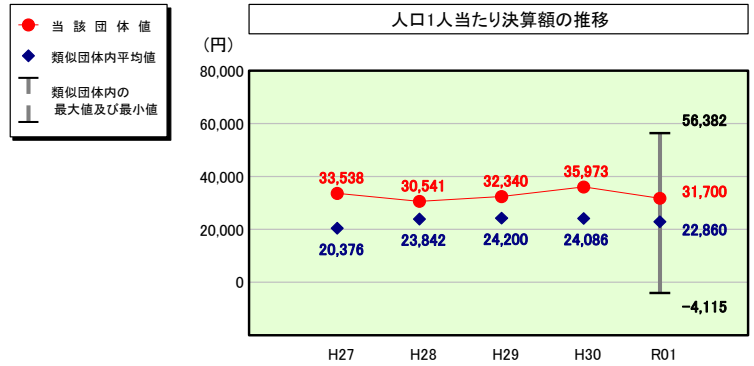
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,872,750	107,983	82,973	30.1
賃金 (物件費)	346,983	20,007	9,241	116.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	350,947	20,236	11,673	73.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	65,581	3,781	931	306.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	30,820	1,777	3,875	▲ 54.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	45,248	2,609	1,738	50.1
▲退職金	▲ 208,227	▲ 12,006	▲ 7,403	62.2
合計	2,504,102	144,387	103,027	40.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.15	9.67	0.48
ラスバイレス指数	94.3	96.6	▲ 2.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

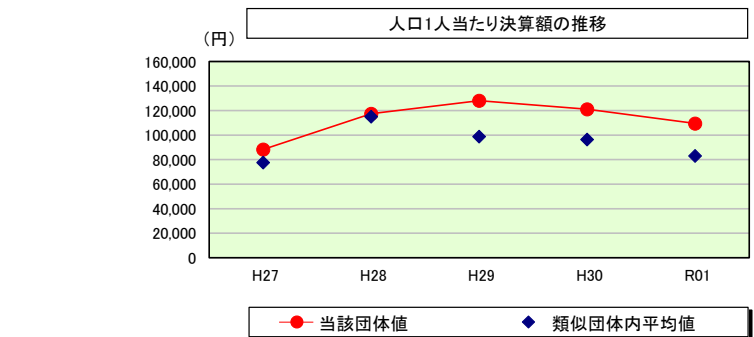


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,934,330	111,534	54,693	103.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	23,333	1,345	70	1,821.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	740,552	42,700	20,300	110.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	26,802	1,545	3,708	▲ 58.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	712	41	3,144	▲ 98.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 21,486	▲ 1,239	▲ 4,732	▲ 73.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,154,464	▲ 124,227	▲ 54,327	128.7
合計	549,779	31,700	22,860	38.7

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	1,686,079	88,295	▲ 36.7	77,577	▲ 9.0	▲ 27.7
H28	1,335,948	69,960	▲ 7.7	40,870	5.2	▲ 12.9
H29	2,187,763	117,407	33.0	115,123	48.4	▲ 15.4
H30	1,536,631	82,464	17.9	46,026	12.6	5.3
H29	2,327,669	128,063	9.1	98,899	▲ 14.1	23.2
H30	1,741,960	95,838	16.2	43,734	▲ 5.0	21.2
H30	2,160,702	121,082	▲ 5.5	96,462	▲ 2.5	▲ 3.0
R01	1,637,172	91,744	▲ 4.3	39,886	▲ 8.8	4.5
R01	1,898,778	109,484	▲ 9.6	83,103	▲ 13.8	4.2
過去5年間平均	1,393,033	80,322	▲ 12.4	41,378	3.7	▲ 16.1
過去5年間平均	2,052,198	112,866	▲ 1.9	94,233	1.8	▲ 3.7
過去5年間平均	1,528,949	84,066	1.9	42,379	1.5	0.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

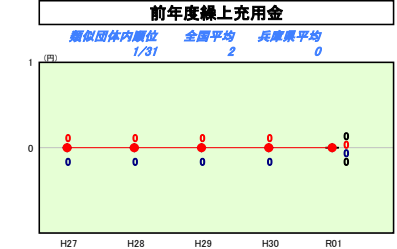
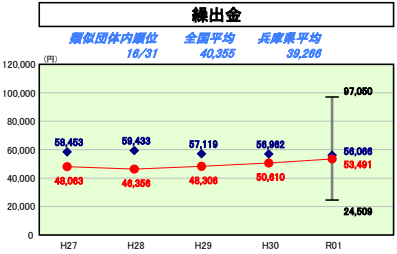
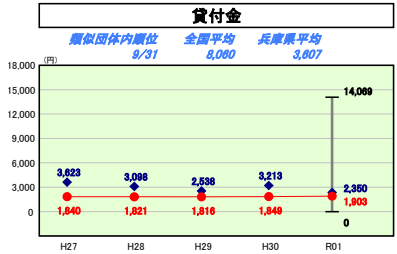
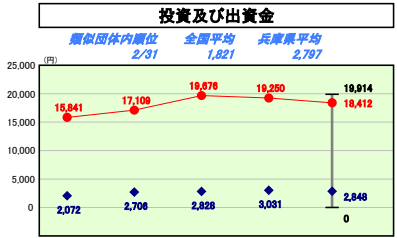
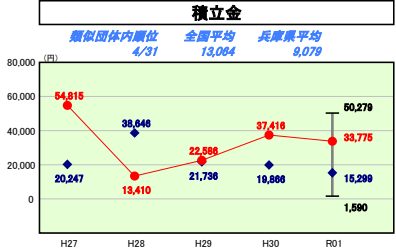
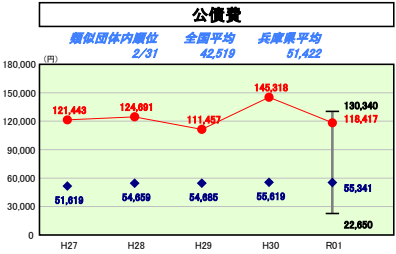
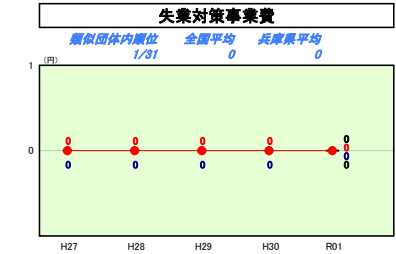
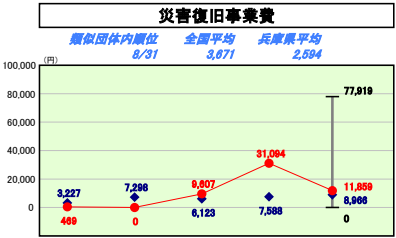
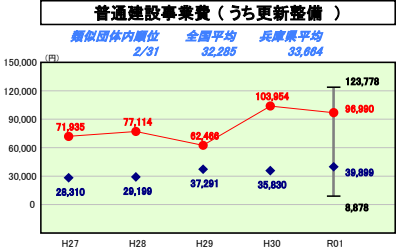
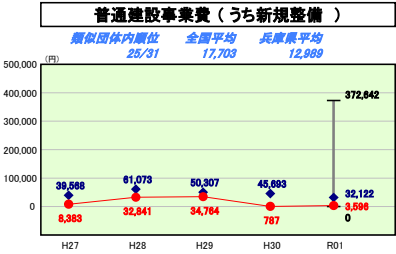
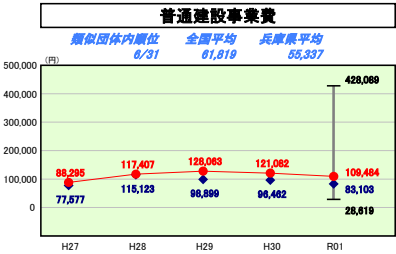
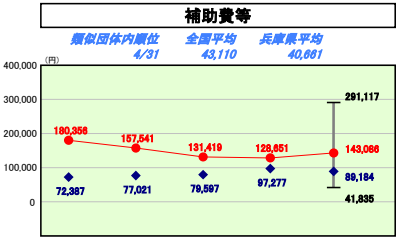
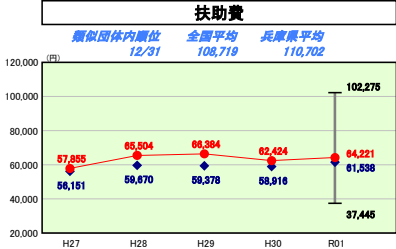
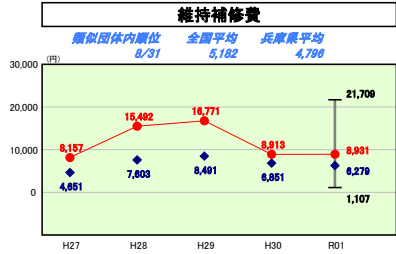
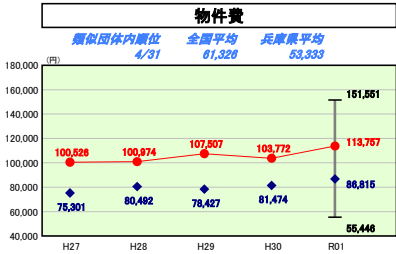
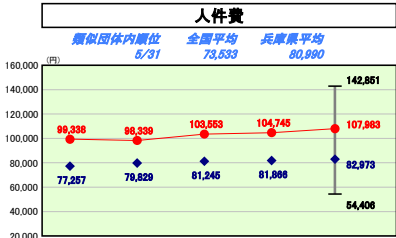
令和元年度

兵庫県香美町

人口	17,343人(2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,211人(2.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	368.77km ²	実質公債費比率	9.6%
世帯数	13,990,665千円	将来負担比率	65.6%
世帯平均収入	13,619,775千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1 R01 IV-1
実質収支	350,940千円	(年度毎)	
標準財政規模	8,255,965千円		
地方債現在高	19,099,029千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析値

歳出決算総額は、住民一人当たり785,318円となっている。
主な構成費目である人件費は、住民一人当たり107,983円と平成25年度からほぼ横ばいで推移しており、類似団体比較においても高止まりの傾向にある。平成17年度の合併以降、新規採用の抑制や勤奨退職の実施などにより職員数を抑制しているが、町の面積が広いうえに集落が広範囲に点在しているため、支所など職員配置についての効率性が落ちる傾向があることが要因である。
補助費等については、住民一人当たり143,086円であり、類似団体と比較して高い水準となっている。平成25年度に簡易水道事業及び下水道事業を法適化して以降、繰出金の一部を補助費等に区分することになったことに加え、公立香住病院事業企業会計への赤字補てんに対する繰出分が增大していることが主な要因である。各企業会計における経営戦略や新公立病院改革プランに基づく収支の見直しなどにより減少となったが、今後も引き続き企業会計収支の改善を図っていくことで補助費等の抑制に努める。
普通建設事業費(うち更新整備)については、96,990円となっている。令和元年度において、類似団体内平均値より高くなっているのは、香住文化会館整備事業、小代地域局庁舎建設事業、防災行政無線整備事業などの大型事業を実施したことによるものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

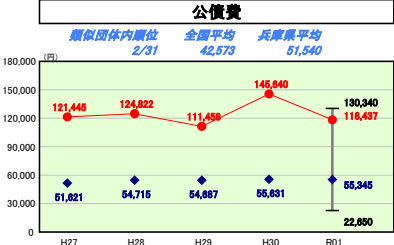
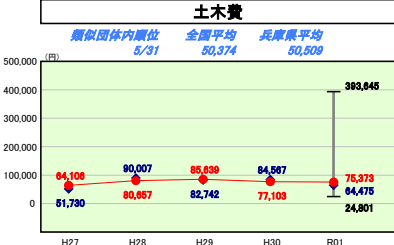
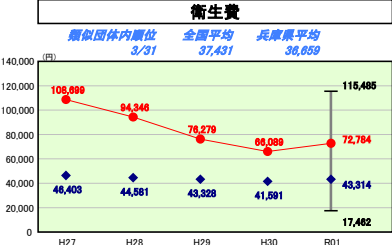
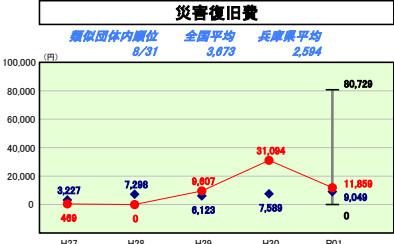
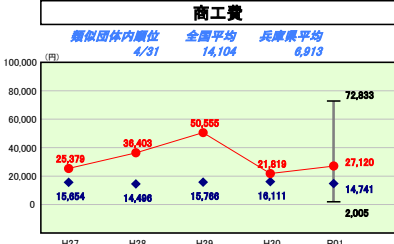
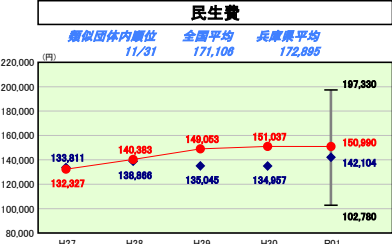
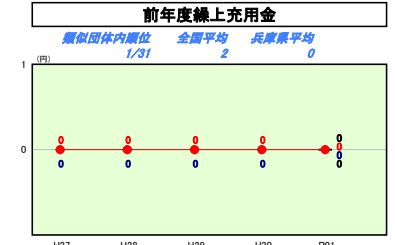
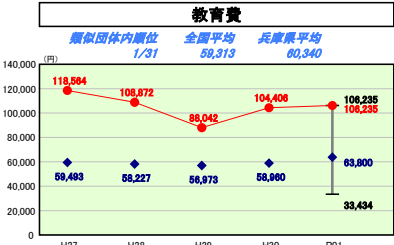
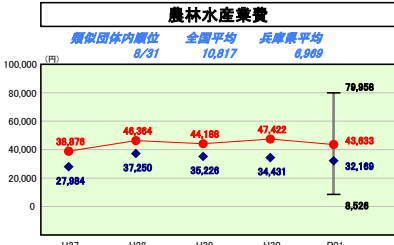
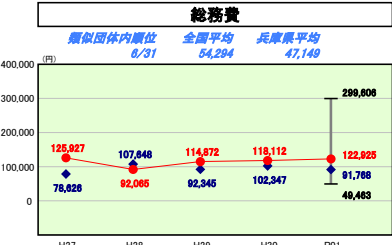
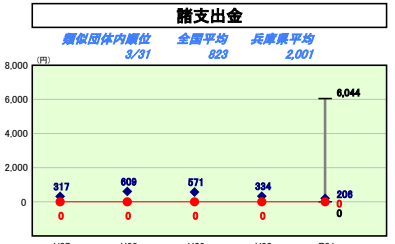
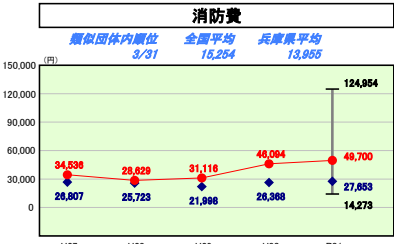
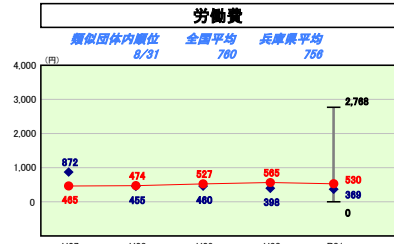
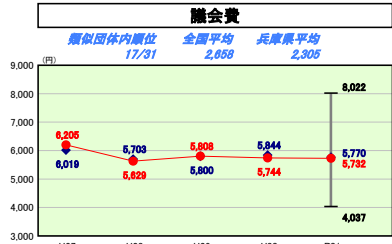
令和元年度

兵庫県香美町

人口	17,343 人(政.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	17,211 人(政.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	368.77 ㎡	実質公債費比率	9.6 %
世帯数	13,990,665 千円	将来負担比率	65.6 %
世帯数	13,619,775 千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1 R01 IV-1
実収支	350,940 千円	(年度毎)	
標準財政規模	8,255,965 千円		
地方債現在高	19,099,029 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

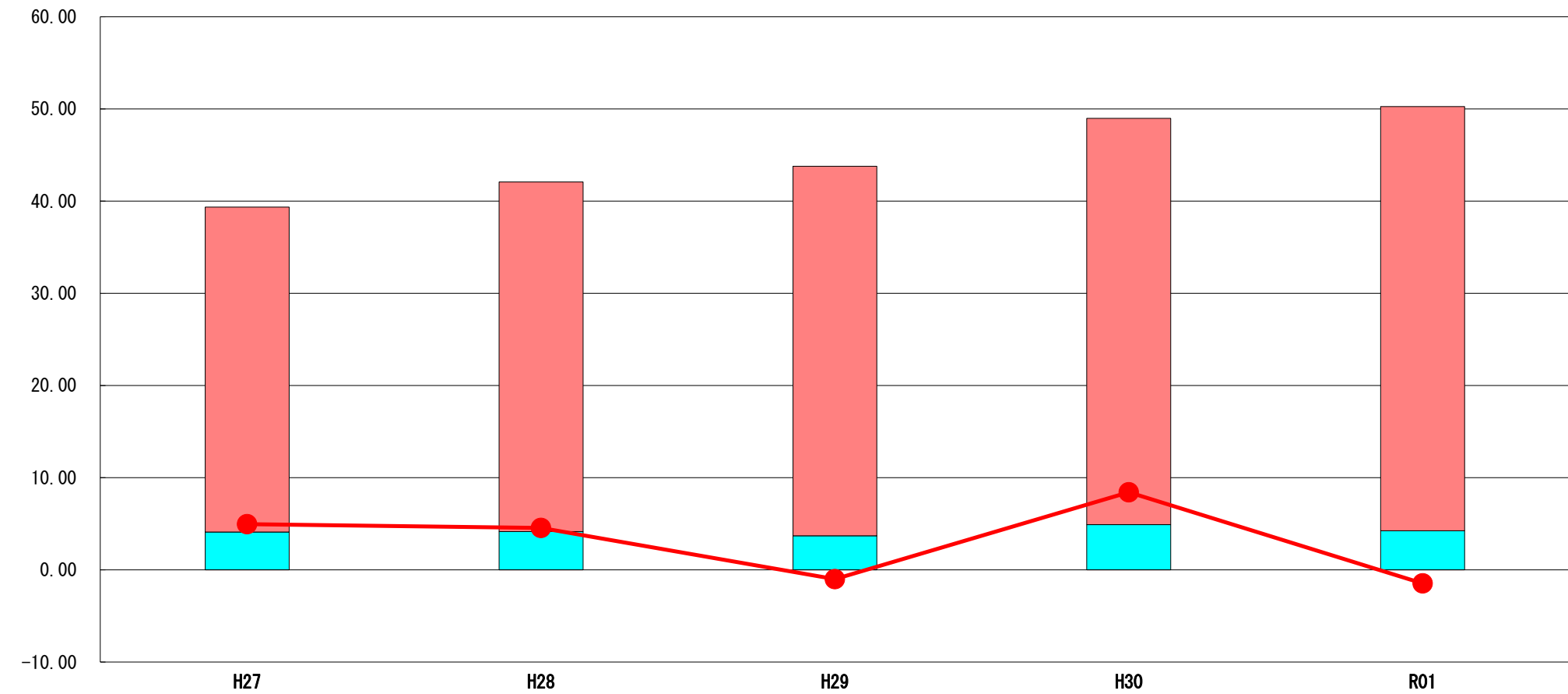
衛生費は住民一人当たり72,784円となっており、平成27年度～平成28年度にかけて一時的に高くなっているのは、ごみ焼却施設の新規建設に対する一部事務組合への負担金の増嵩が主な原因であり、事業完了以降に数値は減少している。しかしながら、その要因を除いても類似団体平均に比べて高い水準にあるのは公立香住病院事業企業会計への赤字補てんに対する繰出金の影響とみられるため、継続的な収支改善に向けた取り組みが必要である。
商工費は住民一人当たり27,120円となっており、平成29年度までは大幅に高くなっていた商工費は平成30年度に減少に転じた。その要因として、平成28年度～平成29年度にかけて実施した余部鉄橋「空の駅」エレベーターの設置工事と、平成29年度に実施した道の駅村岡ファームガーデンの全面改修工事が完了したこと等が挙げられる。
教育費が住民一人あたり106,235円と類似団体平均に比べ比較的高い水準にあるのは、令和元年度から香住文化会館整備事業を実施したこと、また、ここ近年、学校施設の耐震化または建替えを実施したことによる普通建設事業費の増嵩が主な原因である。
消防費は住民一人当たり49,700円となっており、平成30年度から令和元年度にかけて高くなっているのは、防災行政無線整備事業を実施したことが主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

兵庫県香美町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		35.26	37.92	40.10	44.07	46.01
実質収支額		4.10	4.16	3.69	4.91	4.25
実質単年度収支		4.95	4.55	▲ 1.01	8.42	▲ 1.47

分析欄

実質収支額の標準財政規模に対する割合は、2～4％程度で安定して推移している。

財政調整基金については、適切な財源の確保と歳出の精査によって大規模な取崩しは回避しており、前年度決算剰余金の積立等によるものも加え、近年増加している。

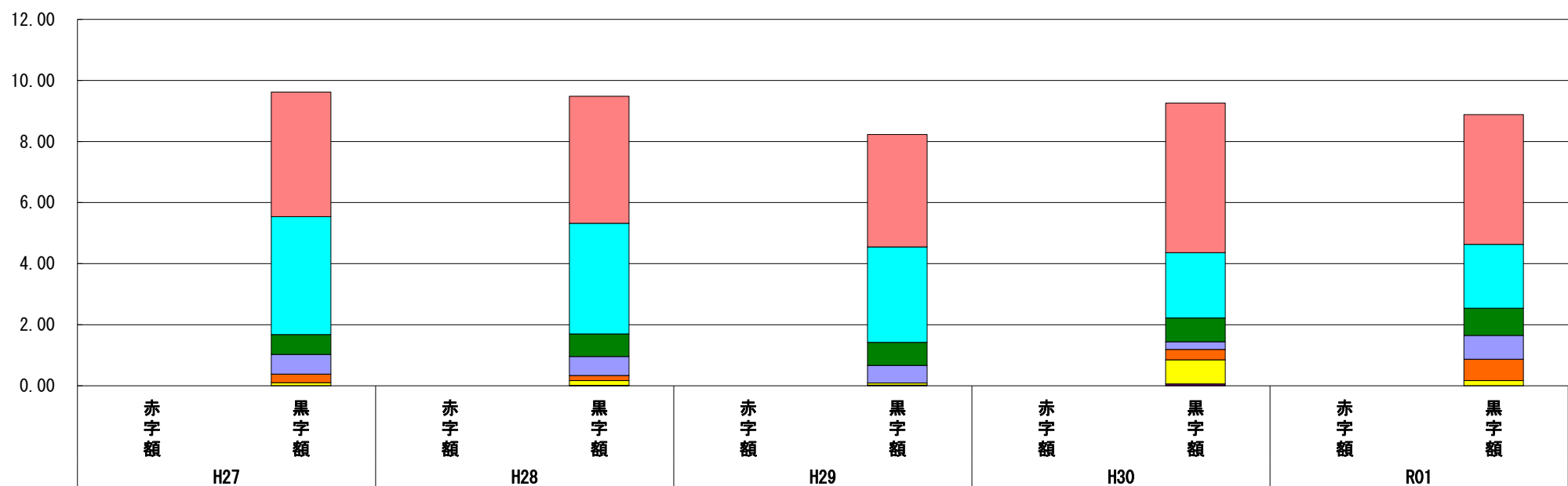
今後は、起債残高と標準財政規模とのバランスを考慮しながら、計画的に活用を図っていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

兵庫県香美町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H27	H28	H29	H30	R01
会計						
一般会計		4.08	4.16	3.68	4.90	4.25
水道事業企業会計		3.86	3.62	3.13	2.14	2.09
下水道事業企業会計		0.65	0.74	0.75	0.78	0.89
公立香住病院事業企業会計		0.65	0.62	0.58	0.25	0.78
介護保険事業特別会計		0.28	0.17	0.00	0.34	0.70
国民健康保険事業特別会計		0.10	0.16	0.07	0.79	0.17
後期高齢者医療保険事業特別会計		0.00	0.01	0.02	0.06	0.00
矢田川憩いの村事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

国民健康保険事業特別会計における診療所勘定の累積赤字を平成25年度に解消して以降、連結会計において赤字決算は発生していない。

しかしながら、公立香住病院事業企業会計などは、基準外の繰入れに依存し黒字決算化している現状があるため、当該会計の収入増加策の実施及び経費の節減など、平成28年度に策定した経営戦略（公立病院新改革プラン）に基づき、持続的な経営の健全化を図る。

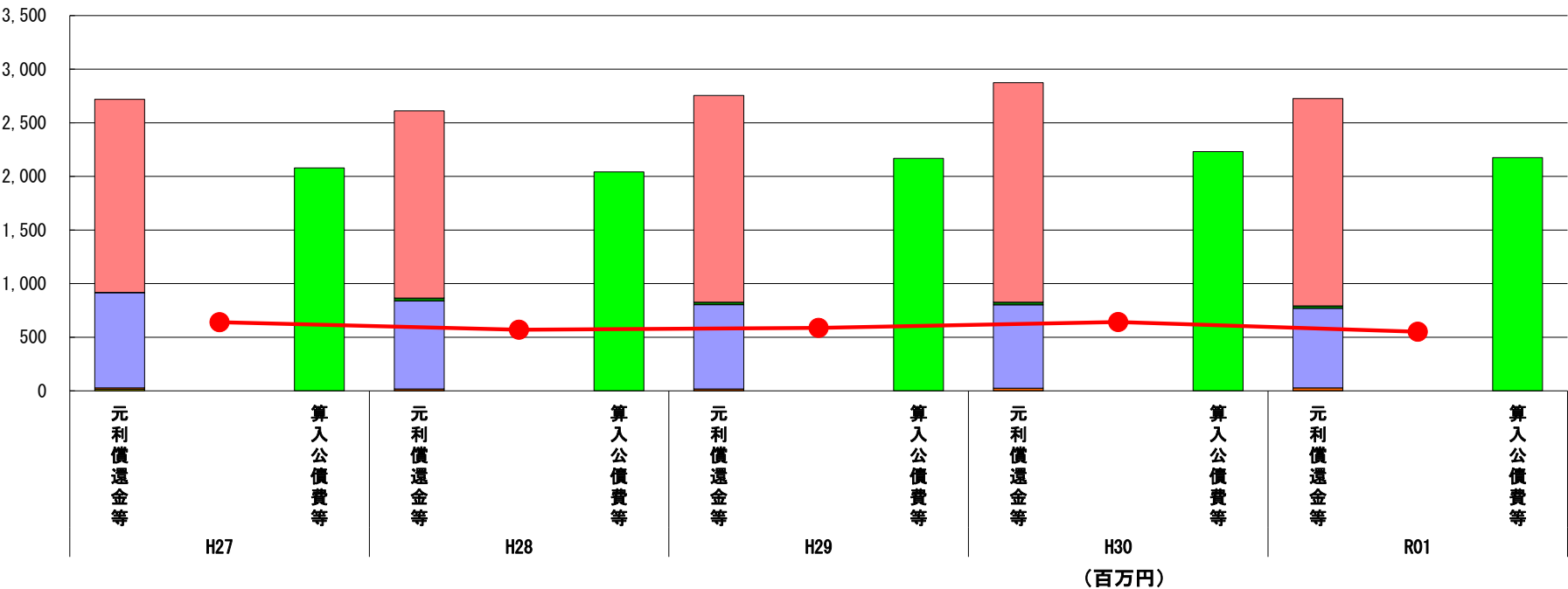
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県香美町

（百万円）



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,801	1,747	1,928	2,048	1,934
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		3	27	23	23	23
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		887	821	787	779	741
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		15	16	16	23	27
	債務負担行為に基づく支出額		13	1	1	1	1
	一時借入金の利子		0	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,079	2,042	2,168	2,232	2,175
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		640	570	587	642	551

分析欄

繰上償還の効果により後年次の元利償還金を着実に減少させていることに加え、平成25年度に簡易水道事業と下水道事業を法適化したことにより、繰出金の経理区分が準元利償還金から控除されることとなったため、公営企業債の元利償還金に対する繰入金も減少した。

上記により、分子総額は着実に減少しており、令和元年度決算の実質公債費比率は9.6%まで改善された。

しかし、今後は施設の老朽化に伴う大規模改修等が相次いで予定されていることから数値の上昇が見込まれており、繰上償還等の実施による継続的な当該指標の抑制が必要となる。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

（百万円）

		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）		13	230	312	410	508
	減債基金積立相当額		13	17	23	47	70

分析欄

減債基金積立相当額の積立ルールが30年償還で毎年度の積立額を発行額の30分の1として設定しているのに対して、本町においては5年償還で毎年度の積立額を発行額の5分の1としているため、減債基金残高と減債基金積立相当額に乖離が生じている。

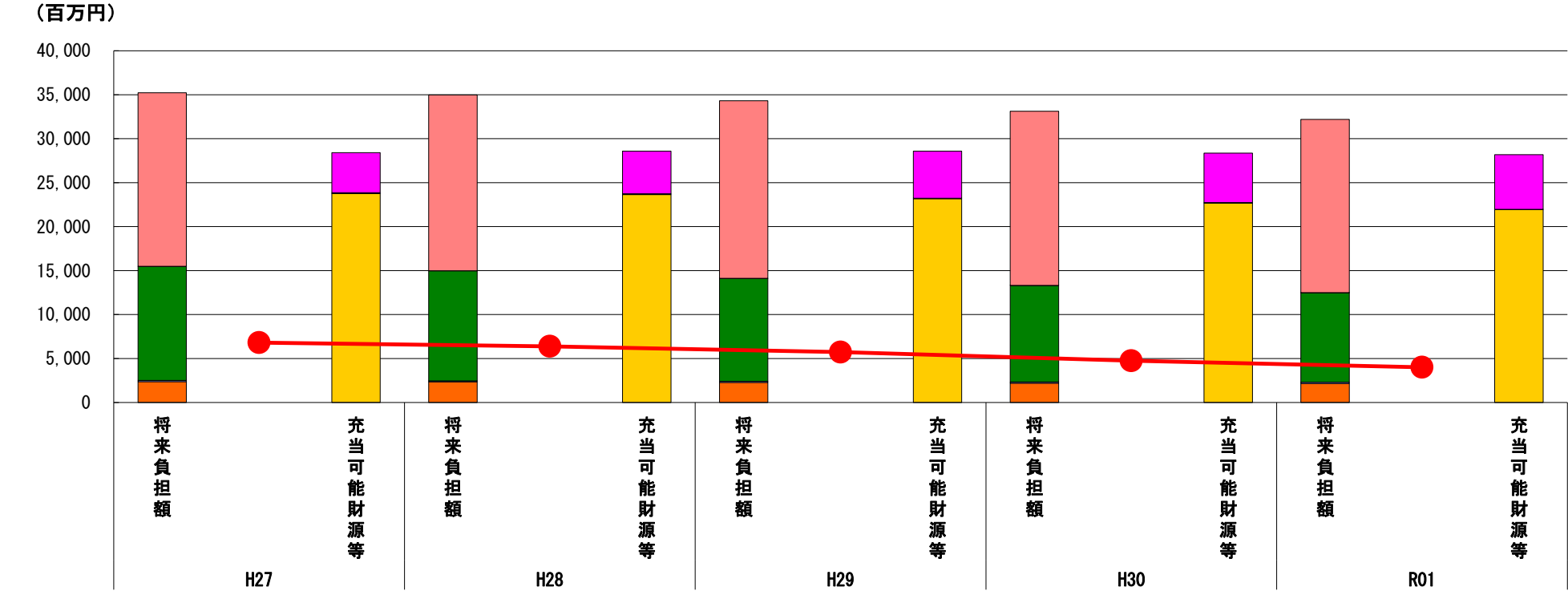
（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県香美町



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,733	20,002	20,206	19,800	19,705
	債務負担行為に基づく支出予定額		5	4	3	3	2
	公営企業債等繰入見込額		12,967	12,511	11,713	10,969	10,184
	組合等負担等見込額		139	116	118	139	149
	退職手当負担見込額		2,374	2,348	2,282	2,205	2,155
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,546	4,853	5,353	5,631	6,215
	充当可能特定歳入		102	90	65	40	33
	基準財政需要額算入見込額		23,763	23,654	23,172	22,691	21,943
(A) - (B)		将来負担比率の分子	6,807	6,384	5,732	4,753	4,004

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高については、学校耐震化事業を始めとする大型建設事業に取り組んだ結果、近年増加しているが、一方で、公営企業債等繰入見込額をはじめとするその他の将来負担額は経年で減少傾向となっている。

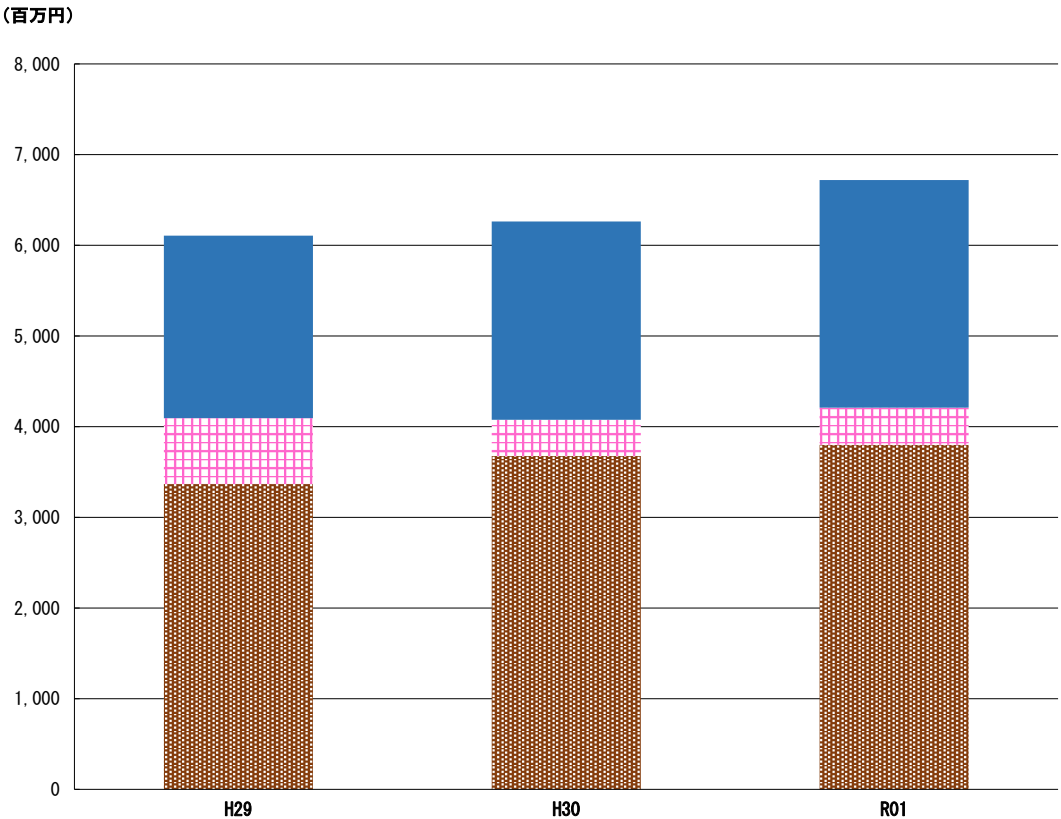
また、充当可能基金として財政調整基金を積み増していることや、交付税措置率の高い地方債を選択していることも要因となり、将来負担比率の分子はこの5年でほぼ半減している。

上記の結果、将来負担比率は年々低下の一途を辿っており、令和元年度決算で65.6%となった。

今後も地方債現在高と基金残高のバランスを考慮しながら、将来負担の軽減に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		3,367	3,677	3,799
減債基金		727	399	410
その他特定目的基金		2,012	2,186	2,511
	地域振興基金	1,666	1,669	1,663
	公共施設等管理基金	235	335	488
	ふるさとづくり基金	67	136	307
	温泉地域開発基金	44	46	52
	森林環境基金	—	—	1
基金残高合計		6,106	6,262	6,720

令和元年度

兵庫県香美町

基金全体

(増減理由)
財政調整基金において前年度決算剰余金2億500万円を積み立てし、また、平成29年度から新たに設置した公共施設等管理基金に2億円を積み立てた。一方、財政調整基金において約9,100万円の取崩しを行ったことなどから、基金全体としては約4億5,800万円の増となった。

(今後の方針)
今後も、起債残高と標準財政規模とのバランスや基金の設置目的などを鑑み、各種基金の有効活用により、行政サービスの安定的な提供に努める。

財政調整基金

(増減理由)
財政調整基金については、適切な財源の確保と歳出の精査によって大規模な取崩しは回避しており、近年は前年度決算剰余金の積み立てなどにより増加傾向となっている。
令和元年度は約9,100万円の取り崩しを行った一方、決算剰余金2億500万円の積み立てを行ったため、約1億2,200万円の増となった。

(今後の方針)
令和3年度には普通交付税の合併算定替による特例措置の適用期限が終了することも踏まえ、将来負担の軽減を図るため、基金残高については、将来負担比率の推移に着目しながら、単年度での変動は可としながらも中期的には現状からの大きな変動を回避することとしている。
今後も、制度的に特定財源を充てることが困難な企業会計や特別会計の赤字補てんのための繰出金の増加が一般財源に及ぼす影響などを考慮しながら、計画的な活用に努める。

減債基金

(増減理由)
繰上償還財源として約4,700万円を取崩した一方、平成23年度に実施した繰上償還に係る元金償還相当額分約1,700万円及び将来の繰上償還財源として約1億3,100万円を積み立てたことにより、約1,100万円の増となった。

(今後の方針)
今後も、地方債の償還計画等に基づいた計画的な積み立て及び取り崩しを行い、一般財源に与える影響の軽減を図る。

その他特定目的基金

(基金の使途)
・地域振興基金：町民の連携強化及び全町域の均衡ある地域振興に資する施策の推進
・公共施設等管理基金：公共施設等の計画的な解体撤去、修繕及び更新に係る費用の年度間平準化
・ふるさとづくり基金：香美町のまちづくりのために町外在住者から受けたふるさとづくり寄附金の適正な管理運用を行い、寄附者が希望する事業の財源として充当
・温泉地域開発基金：香美町内にある温泉地域の観光施設及び鉱泉源の保護管理施設の整備に要する費用に充当
・森林環境基金：香美町の森林整備等を計画的に実施する資金に充当（令和元年度から設置）

(増減理由)
・地域振興基金：資金運用による利子約800万円を積み立てた一方、地域振興施策（地域コミュニティへの助成等）への充当のための取り崩しは約1,300万円となったため、約600万円の減
・公共施設等管理基金：予算積立金として、2億円を積み立てた一方、公共施設営繕事業等への充当のための取り崩しは、約4,600万円となったため、約1億5,300万円の増

(今後の方針)
公共施設等管理基金については、公共施設等総合管理計画に基づく計画的な施設整備の財源として毎年1億円以上の積み立てを行い、令和8年度までに積立累計額5億円以上とすることを目標としている。
今後も、各特定目的基金の設置目的を十分に考慮し、引き続き適切な運用に努める。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

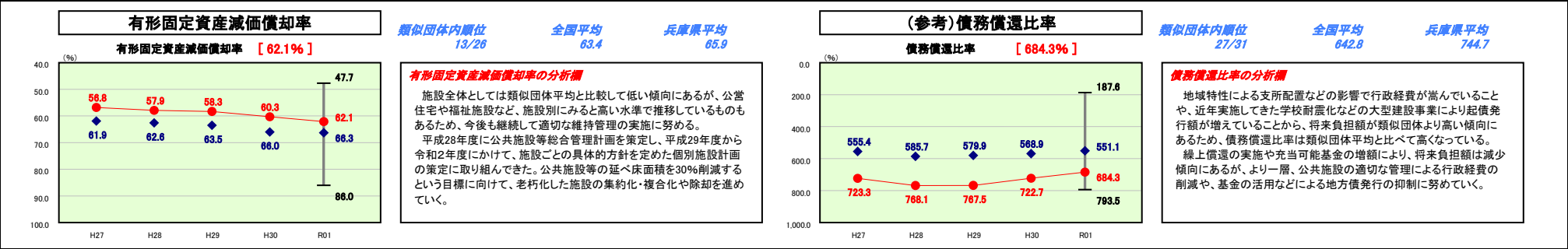
令和元年度

兵庫県香美町

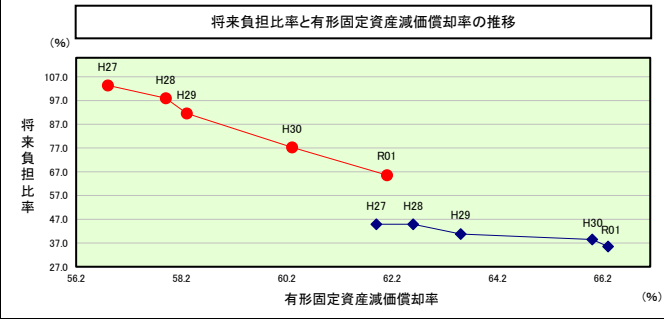
人	17,343	人(R2.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	17,211	人(R2.1.1現在)	達	結	実	実	赤	字	比	率
面積	368.77	km ²	実	質	公	債	費	比	率	9.6
歳入総額	13,990,665	千円	得	未	負	担	比	率	65.6	%
歳出総額	13,619,775	千円	市	町	村	類	型		H27	IV-1
実収支	350,940	千円	(	年	度	毎	)		H30	IV-1
標準財政規模	8,255,965	千円							R01	IV-1
地方債現在高	19,099,029	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



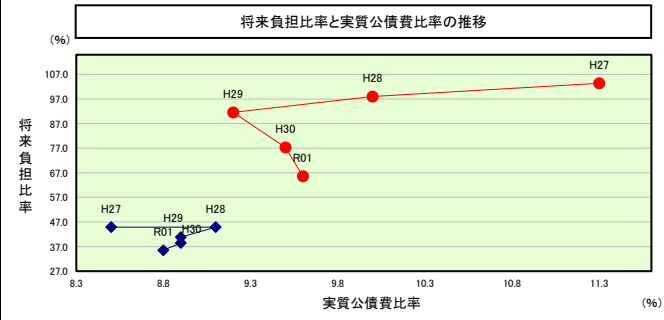
分析欄

将来負担比率が類似団体と比べて高い水準にある一方、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも低い水準まで低下している。これは、他団体と比べて遅れていた社会資本整備を進めるものとして、近年、学校耐震化事業を始めとする大型建設事業に取り組んだ結果、地方債の現在高が増加したため、当町としては将来負担比率は減少傾向にあるものの、依然として他団体より高いものとなっている。しかしながら、いまだ築30年以上経過している施設で大規模改修等が未実施のものが多数存在するため、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、統廃合も踏まえた老朽化対策に取り組んでいく必要がある。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	H27	H28	H29	H30	R01
	有形固定資産減価償却率	103.4	98.0	91.6	77.3	65.6
類似団体内平均値	将来負担比率	44.9	44.9	40.8	38.5	35.5
	有形固定資産減価償却率	61.9	62.6	63.5	66.0	66.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

令和元年度においては、合併算定替の縮減に伴う標準財政規模の減により実質公債費比率が前年度よりやや上昇しているものの、財政調整基金等の積立等による充当可能基金の増により将来負担比率は低下している。
平成27年度から令和元年度にかけて、実質公債費比率は同程度の水準で推移しており、将来負担比率は年々改善傾向にあるが、引き続き指標の推移に注視しながら数値の抑制に努めていく。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	H27	H28	H29	H30	R01
	実質公債費比率	103.4	98.0	91.6	77.3	65.6
類似団体内平均値	将来負担比率	44.9	44.9	40.8	38.5	35.5
	実質公債費比率	8.5	9.1	8.9	8.9	8.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

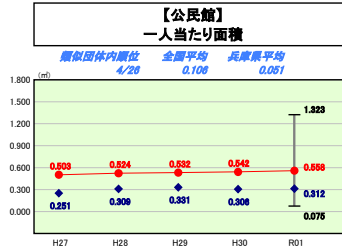
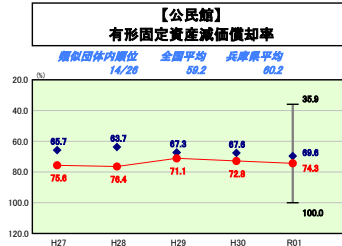
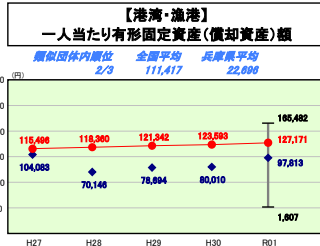
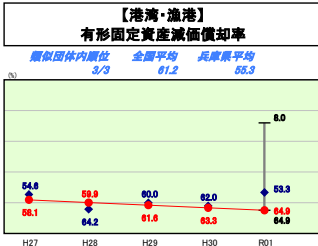
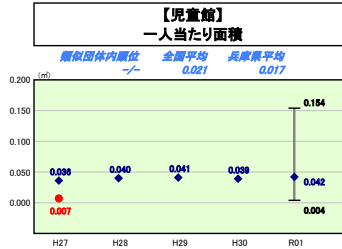
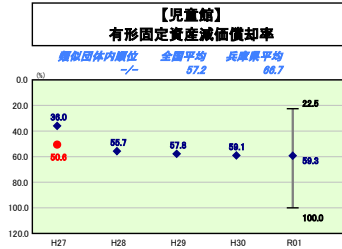
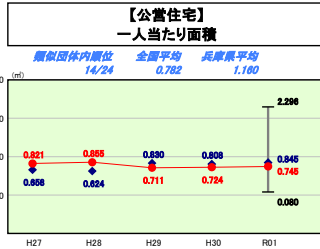
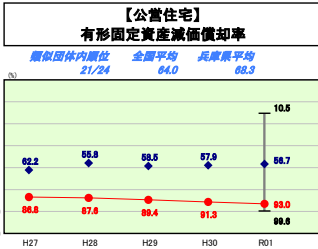
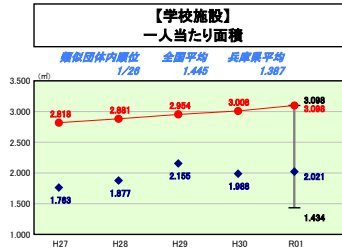
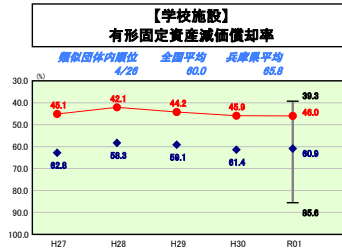
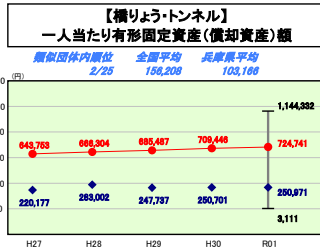
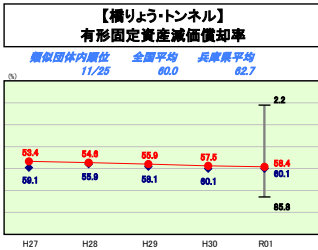
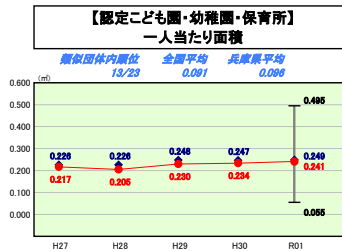
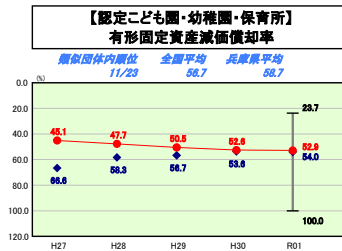
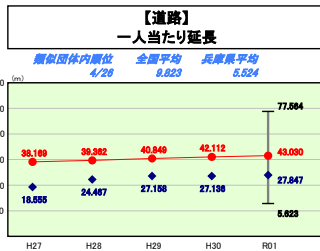
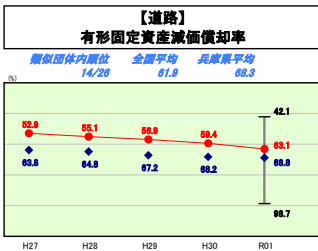
令和元年度

兵庫県香美町

人口	17,543	人(02.1.1現在)
うち日本人	17,211	人(02.1.1現在)
面積	388.77	km ²
農林業産出総額	13,990,685	千円
農林業収入	13,619,775	千円
実質収支	350,940	千円
標準財政規模	5,285,865	千円
地方債現在高	18,089,029	千円
実質赤字比率	-	%
道給実赤字比率	-	%
実質公費比率	9.6	%
将来負担比率	65.6	%
市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1	
(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析図

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高い施設は、公営住宅、公民館であり、特に低い施設は、学校施設、道路である。
公営住宅については、保有施設の9割が有形固定資産減価償却率80%を超えており、全体的に老朽化が進んでいる。平成29年度に個別施設計画を策定し、それに基づき壊住宅及び沖浦住宅について解体撤去工事等を実施したことにより一定の数値の減少は見込まれるものの、依然として高い水準にあるため、今後も同計画より、令和8年度までに廃止・解体等を含めた再編に取り組んでいくこととしている。
学校施設については、近年立て続けに耐震化・老朽化対策に伴う大規模改修を実施したことにより、有形固定資産減価償却率は低くなっている。しかし、人口減少の影響により一人当たりの面積は平均値を大きく上回っている状況にあるため、維持管理経費の増加に留意しながら、適切な管理運営を検討する必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

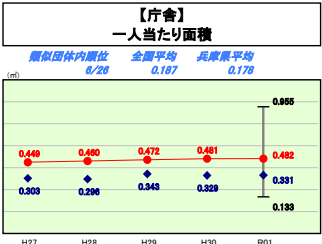
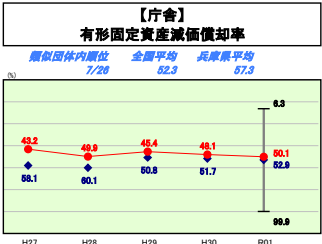
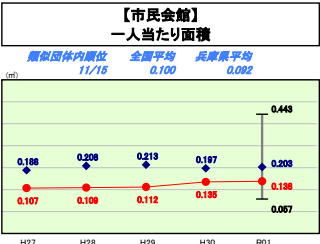
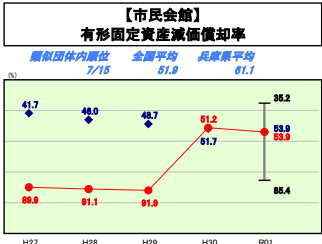
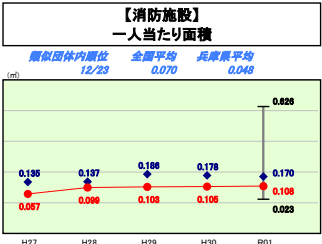
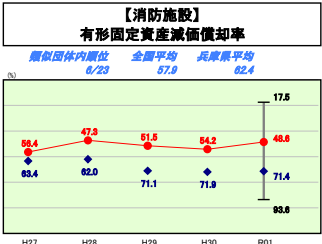
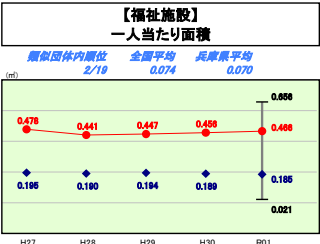
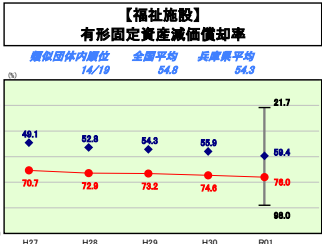
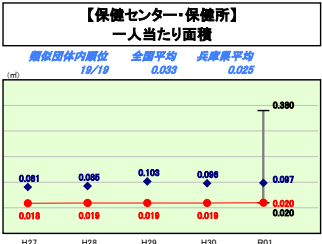
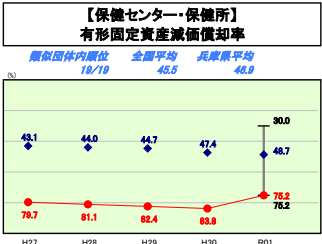
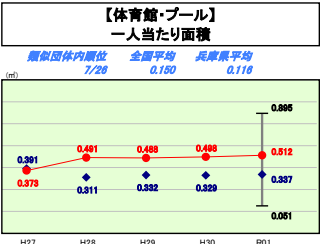
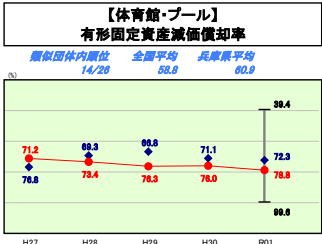
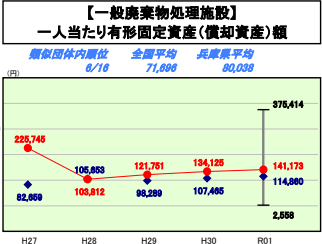
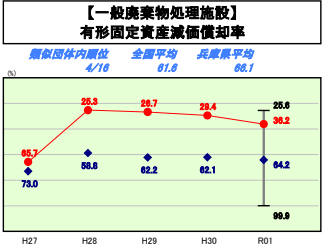
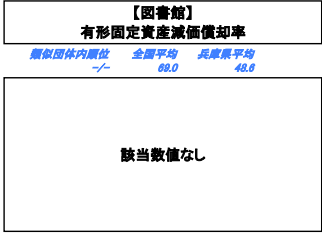
令和元年度

兵庫県香美町

人口	17,543	人(92.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,211	人(92.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
面積	388.77	km ²	実質公債費比率	9.6	%
人口密度	13,900,686	人/km ²	将来負担比率	65.6	%
歳入総額	13,619,776	千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1	
歳出総額	350,940	千円	(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1	
実収支	5,285,865	千円			
標準財政規模	18,009,029	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高い施設は、保健センター・保健所、福祉施設であり、特に低い施設は、一般廃棄物処理施設、消防施設である。

市民会館については、平成30年度に完成した下浜区公会堂が新たに該当施設となったため、減価償却率が大きく低下している。さらに、もう一つの該当施設である香住文化会館が令和3年度までに更新を完了予定であり、減価償却率はさらに低下する見込みである。

一般廃棄物処理施設については、有形固定資産減価償却率が大きく低下しているが、これは、広域ごみ処理施設や漂流・漂着ごみ処理施設の建設に伴い矢田川インボイ（ごみ焼却処理施設）の解体撤去を実施したことや、清掃事務所の新設を行ったことによるものである。

庁舎については、合併後、平成18年度に本庁舎を移転新築したことにより有形固定資産減価償却率は低くなっているが、一方で、支所（村岡地域局、小代地域局）に係る有形固定資産減価償却率は高い水準にある。ただ、小代地域局については、令和2年度から令和3年度にかけて改築予定であり、今後は減価償却率の低下が見込まれる。

保健センター・保健所の有形固定資産減価償却率が高くなっているのは、唯一の該当施設である小代保健センターが建てられてから40年近く経過していることによるものである。なお、小代保健センターについては、平成30年度から令和元年度にかけて、改修工事を行ったことにより、有形固定資産減価償却率は、少し低下している。